

詫間電波工業高等専門学校

目 次

I	選択的評価事項に係る評価結果	2-(17)-3
II	事項ごとの評価	2-(17)-4
	選択的評価事項A 研究活動の状況	2-(17)-4
	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	2-(17)-6
<参 考>		2-(17)-9
i	現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(17)-11
ii	目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(17)-12
iii	選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(17)-14
iv	自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(17)-16
v	自己評価書等	2-(17)-17

I 選択的評価事項に係る評価結果

詫間電波工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

詫間電波工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」において、目的の達成状況が良好である。

II 事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況

A-1 高等専門学校の目的に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究の目的に沿った活動の成果が上がっていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

A-1-① 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

研究活動に係る目的を、「(1) 研究の教育活動への還元」、「(2) 地域社会への貢献」と定めている。

目的「(1) 研究の教育活動への還元」を達成するために、集積回路実験室及び情報処理センターを設置している。集積回路実験室には、室長、副室長及び若干名の室員を配置し、種々の集積回路実験で用いる実験装置を備えており、「工学実験」、「卒業研究」、「特別研究」等で学生の教育・研究に使用されている。また、情報処理センターには、教育・研究に従事するセンター長、副センター長及び若干名の教員をスタッフとして配置している。

研究経費に対する支援として、校長裁量経費を設け、教育研究にインセンティブを与えている。校長裁量経費の内の教育研究活性化経費では、プロジェクト研究費及び教育方法改善経費として、教員や各学科からの申請書に基づき、特別経費審査会において審査を行い、配分を決定している。プロジェクト研究費は単独研究と共同研究に分けられており、研究費を共同研究として配分することによって、学科間の枠を越えたグループでの研究を推奨している。

目的「(2) 地域社会への貢献」を達成するために、地域交流室を設置している。地域交流室は、地域社会との連携、地域貢献と地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への取組を推進しており、室長、副室長及び若干名の教員を室員として配置し、活動している。また、地域交流室の運営方針や業務計画を審議するために、地域交流室委員会を設けている。地域社会との連携を図るため、平成17年6月に詫間町との連携協力に関する協定を締結しており、合併により三豊市が発足した後は、平成18年3月に詫間町との協定を継承する形で三豊市と連携協力協定を締結している。平成18年3月には、株式会社香川銀行との連携協力協定も締結し、連携協力協議会において具体的事業計画を立て、連携協力を実施している。

これらのことから、研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能していると判断する。

A-1-② 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

目的「(1) 研究の教育活動への還元」に対し、英語科では、科学研究費補助金により、理工系基礎科目と連携した英語ビデオ教材を作成しており、平成17年度及び平成18年度にマルチメディア公開授業を行っている。電子工学科では、研究活動で得られた知識を活用し、「計算機工学」でのVHDLや「画像工学」でのMP EG技術の導入など時代に即した講義項目を取り入れているほか、「工学実験」において、卒業研究によるWeb 学生実験支援システムを運用している。情報工学科では、「工学実験」において、Assist シミュレータ等の実験教材を、教員と学生が協力して製作している。また、専攻科課程の特別研究におい

では、各指導教員の研究テーマが扱われ、学外発表もなされている。文部科学省の平成17年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に共同申請した「ニーズに基づく人材育成を目指したe-Learning Programの開発」が採択され、e-Learningコンテンツの開発を行っており、個別ごとの教育・研究成果を上げつつある。また、平成18年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に当校が単独申請した『『ものづくり』による地域連携プログラム』も採択され、「ものづくり」教育の研究成果が活かされている。

目的「(2) 地域社会への貢献」に対し、地域社会との連携・協力として、平成17年に締結した詫間町（平成18年3月より三豊市）との連携協力に基づき、会議開催等の実績を上げている。地域交流室が作成している地域交流活動報告には、共同研究、受託研究、技術相談、地域との連携協力の実績がまとめられているほか、プロジェクト研究発表会講演論文集には、校長裁量経費のプロジェクト研究費として配分された研究に対する研究報告がまとめられている。また、民間との共同研究は、平成17年度に件数、金額とも大幅に増加しており、地域交流室を窓口として、地域の産業界からの技術相談に応じることにより、地域貢献と同時に共同研究につなげようとしている。さらに、学外機関からの依頼により教員を委員として派遣している。

これらのことから、研究の目的に沿った活動の成果が上げられていると判断する。

A-1-③ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

各教員の研究活動についての実施状況は、毎年提出する研究活動等実績報告書や研究紀要等により把握されている。また、研究活動促進のための校長裁量経費の配分については、特別経費審査会を設け審査を行う体制としているほか、校長裁量経費のうちプロジェクト研究費で行った研究成果を報告するプロジェクト研究発表会では、外部の有識者と意見交換を行っており、個々の教員の研究活動の状況や問題点を把握する場となっている。

各教員の研究活動は個々に自己点検・評価され、その後、それを基に点検評価委員会が点検・評価を行っている。また、地域交流室、集積回路実験室では、地域交流室委員会、集積回路実験室委員会がそれぞれの活動を自己点検・評価した後、点検評価委員会で審議している。点検評価委員会では、各教員や組織の活動状況を年報にまとめており、教育・研究等の改善に関しては、運営改善委員会で審議されている。また、外部からの評価として毎年実施される運営懇話会において、教育・研究等について学外の有識者の助言を求め改善を図っている。

問題点を改善した例として、平成16年度の運営懇話会において、委員から「高専が社会とより密接になるのなら、行政、産業界とも関係を深めてほしい」との、今後の高等専門学校の在り方についての問題提起に対し、平成17年6月3日に詫間町との連携協力に関する協定書を締結している。さらに、平成16年度の運営懇話会においての「金融機関等との連携はどうか」との提案に対し、平成18年3月に株式会社香川銀行との連携協力協定を締結している。

これらのことから、研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

B-1 高等専門学校の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

B-1-① 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的「地域における教育・文化の発展に寄与する」を果たすために、「(1) 一般市民を対象とした公開講座の開講」、「(2) 産業界との連携による技術講座の開講や技術相談」、「(3) 地域小中学生への理工系分野の啓蒙活動」、「(4) 校外行事・催物への支援を通じた地域社会への貢献」を行っている。

「(1) 一般市民を対象とした公開講座の開講」については、地域社会における文化の向上に資するため、「詫間電波工業高等専門学校公開講座規程」を定め、公開講座を毎年実施している。実施テーマは、各学科において企画・立案し、企画運営委員会の議を経て決定している。受講生の募集に関しては、ウェブサイトへの掲載、ポスター掲示、三豊市広報への掲載を行い、周知を図っている。

「(2) 産業界との連携による技術講座の開講や技術相談」、「(3) 地域小中学生への理工系分野の啓蒙活動」及び「(4) 校外行事・催物への支援を通じた地域社会への貢献」を組織的に実施するために、平成14年度に地域交流室を発足させている。

「(2) 産業界との連携による技術講座の開講や技術相談」については、年度当初には、地域交流室委員会において、前年度の地域交流活動の実績を基に、地域貢献に対する取組や活動方針及び業務計画が立案されている。この方針や業務計画を基に、地域交流室が拠点となって業務を遂行しており、実際のサービスは、地域交流室からの依頼・紹介により、専門分野の教員が行っている。産業界との連携による技術講座は、件数は少ないものの、依頼に応じて開講している。

「(3) 地域小中学生への理工系分野の啓蒙活動」及び「(4) 校外行事・催物への支援を通じた地域社会への貢献」については、学校行事として、毎年、中学生を対象とする体験入学や一般向けのオープンキャンパスを実施し、香川県や愛媛県に在住している中学生、保護者等が参加している。また、平成18年度には、文部科学省が推進している「科学技術・理科大好きプラン」の一環として、独立行政法人科学技術振興機構が募集するサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(SPP)に採択され、地元小学校との連携による講座型学習活動「ロボットで遊ぼう！」を実施している。

加えて、文部科学省の平成18年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」にも、『ものづくり』による地域連携プログラムが採択されており、学生・教職員・地域が一体となり、理科離れ対策・地域活性化・高齢者対策などに向けた3年に及ぶ取組が行われている。

図書館においては「詫間電波工業高等専門学校図書館利用細則」を定めて一般市民に図書館を開放しており、地域社会への教育サービスに努めている。平成18年度の一般市民の利用者数は204人、貸出冊数は203冊となっている。

これらのことから、教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サ

ービスが計画的に実施されていると判断する。

B-1-② サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

公開講座は、毎年、実施しており、平成18年度には、平成17年度のアンケート結果の意見等を基に各学科で検討し、「パソコンデータベース実力養成講座」等の5つのテーマを開設している。公開講座実施後に実施したアンケート調査では、回答者の約9割が満足していると回答している。

技術相談の依頼は、毎年、20件程度の実績があり、共同研究の件数は、平成16年度は1件、平成17年度は7件、平成18年度は4件となっている。公開講座については、各学科により企画立案された実施計画が、年度当初の企画運営委員会の了承を経て実施され、当該年度内のすべての講座終了後には、受講者数とアンケート調査結果を企画運営委員会へ報告し、次回の企画立案に役立てるシステムとなっており、「段階的にレベルアップできる内容のものを希望」との意見に対し、「パソコンデータベース」をレベルに応じ、クラス分けを行って実施するなどの改善がなされている。

地域協力・連携に係る事項については、地域交流室が地域交流・連携活動の拠点となって実施しており、地域交流室委員会で地域交流室の運営方針、業務計画を審議している。地域交流室で取り組んだ実績は、地域交流室委員会を通して企画運営委員会に報告され、自己点検した後、点検評価委員会で活動実績の点検・評価が行われ、部署ごとに次年度の目標が設定され、改善されている。これらの目標については、運営改善委員会で審議され、年度の目標、成果、今後の取組を年報に掲載している。また、学外の有識者による助言を広く求めて学校改善に資することを目的に運営懇話会を開催しているが、地域連携関連についても意見を聴取して、改善等に役立てている。

学校行事として、毎年実施している体験入学やオープンキャンパスでは、アンケート調査を行い次年度の計画の参考にしており、入試委員会に実施案を諮り、実施後には反省点を報告するとともに、次年度の実施の改善につなげるシステムとなっている。

これらのことから、サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっており、また、改善のためのシステムがあり、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

- 平成18年度には、文部科学省が推進している「科学技術・理科大好きプラン」の一環として、独立行政法人科学技術振興機構が募集するサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP）に採択され、地元小学校との連携による講座型学習活動「ロボットで遊ぼう！」を実施しているほか、文部科学省の平成18年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に、『ものづくり』による地域連携プログラムが採択されており、学生・教員・技術職員・地域が一体となり、理科離れ対策・地域活性化・高齢者対策などに向けた3年に及ぶ取組を行っている。

<参 考>

i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 高等専門学校名

詫間電波工業高等専門学校

(2) 所在地

香川県三豊市詫間町香田551番地

(3) 学科等の構成

学 科：情報通信工学科，電子工学科，

電子制御工学科，情報工学科

専攻科：電子通信システム工学専攻，

情報制御システム工学専攻

(4) 学生数及び教員数

(平成19年5月1日現在)

学生数：学 科 815人

専攻科 42人

専任教員数：62人

助手数：0人

2 特徴

本校は、香川県の西北部、浦島伝説と内海美で知られる荘内半島の中腹にあり、予讃線詫間駅からバスで20分のところにある。前方は大小の島々が点在する穏やかな瀬戸内海に面し、背後は弥生式土器で脚光を浴びた紫雲出山に続く七宝山系に囲まれた閑静な学園である。

本校の歴史は古く、昭和18年無線電信講習所の設立にさかのぼる。詫間電波高校を経て、昭和46年に時代の要請により仙台、熊本、詫間の国立3電波高校が揃って、高専へ昇格した。高専昇格までの変遷を概略すると、次のようになる。

- ・昭和18年10月 官立無線電信講習所大阪支所設立
- ・昭和20年4月 官立大阪無線電信講習所に改称
- ・昭和23年8月 文部省に移管
- ・昭和24年4月 香川県三豊郡詫間町に移転
- ・昭和24年5月 詫間電波高等学校に改称
- ・昭和46年4月 詫間電波工業高等専門学校設置

電波高校時代から高専設立当初にかけては第1級無線通信士の養成を本旨としていたが、通信技術の変遷と時代の急速な技術革新により本校の使命も電子・情報系技術者の育成へと変わっていった。時代の要請により学科の改組・新設、専攻科の新設が行なわれ、現在は情報通信工学科，電子工学科，電子制御工学科，情報工学科の4学科の準学士課程と電子通信システム

工学専攻と情報制御システム工学専攻の2専攻の専攻科で構成され、電子情報系に特化した教育・研究を行っている。

- ・昭和51年4月 電波通信学科3学級のうち1学級を電子工学科に改組
- ・昭和55年4月 電波通信学科2学級のうち1学級を情報工学科に改組
- ・昭和60年4月 電子制御工学科の新設
- ・平成元年4月 電波通信工学科を情報通信工学科に名称変更
- ・平成16年4月 専攻科（電子通信システム工学専攻，情報制御システム工学専攻）設置

本校の校訓は、「志操高く、視野広く、身体たくましく、基礎学力を深め、創造能力を磨き、汝の使命の達成に命をかけて生きよ。」であり、この校訓を本校の教育理念として教育活動を行ってきた。専攻科設置によって地域社会との連携など本校に対する社会の要望も変わってきたので、2004年に教育目的を見直し、使命、教育目的、学習・教育目標、学習成果を明確に定めた。

本校の使命は、「創造性ある実践的な電子情報系技術者の育成」と「地域における知の拠点としての社会貢献」である。創造性ある実践的な電子情報系技術者を育成するために、本校の教育課程は数学、理科、社会、国語、英語などの一般教科と電子情報系専門科目をバランスよく開講している。特に、実験実習を重視した専門教育を行い、高等専門学校卒業時に大学の学部卒業生とほぼ同等の専門的な知識や技術が身につけられるように工夫している。

本校は「ものづくり」教育を積極的に取り入れ、準学士課程の低学年の工学導入教育から、工学実験、卒業研究、そして専攻科の特別実験、特別研究まで学生が自分で考え、作り、改良することを繰り返して最終的に実現するという、創造サイクルを各学年に合ったレベルで繰り返し行えるようにカリキュラムを工夫している。また、授業以外の「ものづくり」教育として、「ロボット・コンテスト」、プログラミング・コンテストなどの課外活動への応用も積極的に行っており、積極的な「ものづくり」教育の成果が「ロボット・コンテスト」、「プログラミング・コンテスト」、「キャンパス・ベンチャー」などでの好成績につながっている。

ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

諒間電波高専の準学士課程では中学校卒業後の早い時期から5年間の一貫した専門教育により実践的な電子情報系の技術者を養成することを目的とし、専攻科課程では更に2年間の専門教育により、より多くの知識とより高度な技術を修得した開発型技術者を養成することを目的としている。

諒間電波工業高等専門学校の使命

1. 創造性ある実践的な電子情報系技術者の育成
2. 地域における知の拠点としての社会貢献

教育目的：養成すべき人材像

1. 健全な心身を持ち、チャレンジ精神に富んだ国際的に活躍できる技術者を育成する。
2. 自然の法則をよく知り、自然との調和を図り、人類の福祉に寄与できる技術者を育成する。
3. 広い視野を持ち、技術の発展に対応でき、社会にとって有益なシステムを構築できる技術者を育成する。

準学士課程の学習・教育目標と卒業時に身に付ける学力や資質・能力

A：技術者としての責任を自覚し、人類の福祉に貢献できる倫理観を身に付ける。

A1:3 製作物の安全性と有用性、環境保全と資源の有効利用、相互了解の確認の大切さを知っている。
(技術者としての責任を果たす能力)

A2:2 公衆に対する責任、有用で安全な技術の提供について知っている。(人類の福祉に貢献できる能力)

A3:3 公衆の安全、福祉、健康及び環境保全を優先して判断できる。(物事の良し悪しを根拠を示して判断できる能力)

B：日本語及び英語で共同作業を行うことができる。

B1:2 発言の内容を文法や語彙の面から正しく聞き取り、理解できる。(相手の意図を理解できる能力)

B2:2 自分の考えを文法や語彙の面から正しく相手に伝えることができる。(自分の考えを相手に伝える能力)

B3:3 分担の作業を遂行できる。

C：情報機器を活用して情報収集や情報分析、文書作成、口頭発表ができるようになる。

C1 情報機器を活用して情報収集ができる。 C2 情報機器を活用して情報分析ができる。

C3 情報機器を活用して文書作成ができる。

C4:7 適切な時間配分、理解し易い構成、聞き取り易い話し方、簡潔な表現、適切な図表の使用、目的と成果の要約、によって発表できる。(情報機器を活用して口頭発表ができる能力)

D：技術者としての基礎知識を身につけ、関連技術を修得し、広い視野を持って技術の発展に対応できるようになる。

D1:3 基本的な問題が解け、基本的な法則や定理を説明できる。(数学、自然科学に関する知識)

D2:3 基本的な問題が解け、専門用語や現象・仕組みを説明できる。(専門技術に関する知識)

D3:2 学んだ知識を整理できていて、学んだ知識が応用されている分野を知っている。(幅広い知識)

D4:1 技術の歴史を知っている。(技術の変遷を予測できる能力)

D5:2 予習復習でき、文献調査ができる。(自ら学ぶ姿勢)

E：与えられた課題を達成する手法を学び、問題解決に取り組むことができるようになる。

E1:2 目的を言え、手順を示すことができる。(計画を立案できる能力)

E2:2 回路又はシステム的设计手順、手法を知っている。(設計できる能力)

E3:3 設計どおりに組み立てる又は構築できる。(組み立て又は構築できる能力)

E4:2 予測値と実測値を比較して、正常な動作かどうか検証できる。(問題点を見つけることができる能力)

E5:2 問題点を理解し、助言を受けて、問題を解決できる。(問題点を解決できる能力)

E6:3 興味を持って取り組み、達成するまで粘り強く取り組むことができる。(取り組む姿勢)

F：運動能力の維持向上に努め、規律正しい団体行動がとれるようになる。

F1 運動能力の維持向上に努める姿勢を身に付けている。 F2 団体の規律を守る姿勢を身に付けている。

F3 他の学生と協調しながら積極的にスポーツに取り組む姿勢を身に付けている。

専攻科課程の学習・教育目標と修了時に身に付ける学力や資質・能力

- A：技術者としての責任を自覚し、人類の福祉に貢献できる倫理観を身に付け、物事の良し悪しを根拠を示して判断できる。
- A1:4 製作物の安全性と有用性、環境保全と資源の有効利用、相互了解の確認の大切さを知って、生命を尊重し自他の幸福を願う姿勢が身に付いている。（技術者としての責任を果たす能力）
- A2:4 公衆に対する責任、有用で安全な技術の提供について知り、有用性とリスクを知り、公衆の安全を最優先する姿勢を身に付けている。（人類の福祉に貢献できる能力）
- A3:4 公衆の安全、福祉、健康及び環境保全を優先して判断でき、判断を多様な価値観から評価できる。（物事の良し悪しを根拠を示して判断できる能力）
- B：日本語及び英語で共同作業を良好に行うことができる。
- B1:3 対話の状況と内容から、相手の意図を正しく理解できる。（相手の意図を理解できる能力）
- B2:3 自分の考えが相手に正しく伝わったかを確認できる。（自分の考えを相手に伝える能力）
- B3:4 助け合いながらお互いの作業を進めることができる。
- C：情報機器を活用して情報収集や情報分析、文書作成、口頭発表ができるようになる。
- C1 情報機器を活用して情報収集ができる。 C2 情報機器を活用して情報分析ができる。
- C3 情報機器を活用して文書作成ができる。
- C4:8 適切な時間配分、理解し易い構成、聞き取り易い話し方、簡潔な表現、適切な図表の使用、目的と成果の要約によって発表でき、質問に適切に回答できる。（情報機器を活用して口頭発表ができる能力）
- D：技術者としての幅広い基礎知識を身につけ、高度な関連技術を修得し、広い視野を持って技術の発展に対応でき、技術が社会に与える影響を考察できるようになる。
- D1:4 応用問題が解け、専門分野に応用できる。（数学、自然科学に関する知識）
- D2:4 応用問題が解け、実践的な問題解決に応用できる。（専門技術に関する知識）
- D3:3 学んだ知識を整理し、他の分野に応用できる。（幅広い知識）
- D4:2 技術の歴史を知り、技術の現状を知っている。（技術の変遷を予測できる能力）
- D5:3 予習復習と文献調査ができ、目標を立てて取り組むことができる。（自ら学ぶ姿勢）
- E：与えられた課題を達成する手段を設計し、粘り強く問題解決に取り組むことができるようになる。
- E1:3 目的を言え、計画案を示すことができる。（計画を立案できる能力）
- E2:3 回路又はシステムの設計手順、手法を知っていて、設計できる。（設計できる能力）
- E3:3 設計どおりに組み立てる又は構築できる。（構築できる能力）
- E4:2 予測値と実測値を比較して、正常な動作かどうか検証できる。（問題点を見つけることができる能力）
- E5:2 問題点を理解し、助言を受けて、問題を解決できる。（問題点を解決できる能力）
- E6:3 作業状況に応じて計画を見直し、達成するまで粘り強く取り組むことができる。（取り組む姿勢）

iii 選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 選択的評価事項A「研究活動の状況」に係る目的

本校の研究活動の目的は、

(1) 研究の教育活動への還元

(2) 地域社会への貢献

である。

本校では、使命の第一に「創造性ある実践的な電子情報系技術者の育成」を掲げている。このような技術者を育成するためには、教育活動を支える研究活動の推進が不可欠である。研究活動は、単に教育・学術的な目的で教員の資質を向上させればよいのではなく、先端技術の知識や社会のニーズを学生に教授しなければならない。その成果は地域産業界及び我が国の社会全体に還元されることで、国立高等教育機関の使命が達成されるものとする。産業界との連携の中で本校が有する専門知識、研究成果、技術シーズ、研究設備、研究者などの知的・人的・技術的資源を活用し、共同研究、受託研究などを促進する必要がある。これらを通じて外部資金を本校に導入し、本校の教育研究基盤校費の安定的な確保を図ることも研究活動に課せられた重要な役割である。

2 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

本校における正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的は、「地域における教育・文化の発展に寄与する。」ことである。

本校は「地域における知の拠点としての社会貢献」を第二の使命として掲げている。本校の正規課程の学生の教育に支障を来さない範囲において、本校が備えている知的資源や施設設備は地域に向けたさまざまな教育サービスを通して地域社会に還元し、また共有すべきものであると考える。

目的達成のための具体的方策として以下の活動を行っている。

(1) 一般市民を対象とした公開講座の開講

本校が主体的に行う教育サービスとして、専門技術講座、一般教養講座などの公開講座の開講を通して、地域住民に生涯学習も含めて学習の機会を提供する。

(2) 産業界との連携による技術講座の開講や技術相談

地域産業界との連携による技術講座の開講や、他組織が企画する専門分野の技術講習会への講師派遣、技術相談等を行い、地域企業活性化の一助とする。

(3) 地域小中学生への理工系分野の啓蒙活動

小中学校への出前授業や地域の行事・催物における科学技術体験教室を通して、科学技術の本質や科学の発展に従事する研究者・技術者の姿に直接触れる機会を与え、「科学技術創造立国」を目指す我が国の次代を担う青少年の育成を図る。

(4) 校外行事・催物への支援を通じた地域社会への貢献

地域産業会等学外からの依頼に応じ、行事・催物に参加し理工系分野の啓蒙活動を図るとともに、地域社会への貢献を果たす。

iv 自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 選択的評価事項A 研究活動の状況

本校における研究活動の目的は、「研究の教育活動への還元」と「地域社会への貢献」である。本校教員は、一般教科、情報通信工学科、電子工学科、電子制御工学科、情報工学科のいずれかに所属し、主として教育に携わっているが、教育内容を学術の進展に即応させるため全員が各々の専門分野の研究にも力を入れている。設備面では、集積回路実験室や情報処理センターが設置され装置等が備えられている。研究経費に関しては、校長裁量経費の内の教育研究活性化経費（プロジェクト研究費、教育方法改善経費）として申請に基づいて配分されている。決定には特別経費審査会において十分審査を行っている。また、プロジェクト研究経費での研究成果はプロジェクト研究発表会を開催して報告している。地域社会への貢献に関する技術相談、受託研究、共同研究等は地域交流室が役割を担っている。また、三豊市や香川銀行との連携協力協定が結ばれ地域社会に貢献する体制が整っている。教育の新しい取組として、現代的教育ニーズ取組支援プログラムに、平成17年度には共同申請したプログラムが、平成18年度には本校単独で申請したプログラムが採択され活動している。これらの活動を通して、研究が教育活動に還元され、地域社会への貢献がなされている。

また、教員の研究活動の実施状況や問題点を把握する体制が整っている。点検評価委員会、運営改善委員会と問題点を把握し、改善する体制が整っている。実際、外部評価としての運営懇話会で指摘された問題点についての改善が行われている。

2 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

本校における正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的は、「地域における教育・文化の発展に寄与する。」ことである。この目的を達成するため、毎年計画的に一般市民を対象とした公開講座を実施している。地域協力活動は、地域交流室を拠点とし、毎年積極的に技術相談、出前授業の実施、学外行事催物への参加を行っている。また、学校行事として中学生を対象とした体験入学や一般市民を対象としたオープンキャンパスを実施し、本校のPRに加えて本校の教育や研究成果を公開することにより、地域交流を図るとともに研究成果を地域に還元している。平成17・18年度には科学技術振興機構のサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業で、地元小学校との連携による講座型学習活動にテーマ「ロボットで遊ぼう！」が採択され、高専ロボットコンテストを通じて培った技術を生かした取り組みを行い、多数の参加者があった。平成18年度には今まで取り組んできた地域貢献活動を基として、文部科学省の大学改革推進事業である現代的教育ニーズ取組支援プログラムに応募した「ものづくりによる地域連携プログラム」が採択され、3年に及ぶ取り組みが始まっている。

地域における教育・文化の発展に寄与する目的で実施されている数々の活動により、正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されていると判断される。

また、公開講座や体験入学実施後に行われるアンケート調査結果から、活動の成果は上がっていると判断できる。アンケート調査結果は、各種委員会や実施学科で検討され、次年度の計画に反映されている。加えて自己点検や外部評価により改善のシステムが存在し、機能している。

以上のことから、本校で実施している正規課程の学生以外に対する教育サービスは計画的に実施され、サービス享受者数やその満足度等から活動の成果が上がっていると判断される。すべてのサービスについてデータをとっているわけではないが、改善のためのシステムが存在し、機能していると判断できる。

v 自己評価書等

対象高等専門学校から提出された自己評価書本文については、機構ウェブサイト（評価事業）に掲載しておりますのでご参照下さい。

機構ホームページ <http://www.niad.ac.jp/>

自己評価書 http://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/ninsyou/hyoukahou200803/kousen/jiko_s_takuma.pdf